

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸	所属部	健康福祉部
	施策	4	地域福祉の推進	所属課	福祉課
	業務分野	16	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援	所属班	社会福祉班
課長名		松永 博貴		担当者名	
担当		古澤 沙也加		(内線) 1153	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番
	一般	3	1	19	11645
法根拠		生活困窮者自立支援法			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたことに伴い、事業開始した。この制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を中核的な事業として実施するものである。生活困窮者が抱える複合的な課題に対応した包括的な相談支援を中心に、個々の困窮者の状況に応じて、家計、就労、住居等の相談や支援を一体的に提供している。
【業務の流れ】	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、事業について市民への周知・浸透を図ると共に、庁内における連携体制や外部関係機関との連携体制など、相談に対応する基盤整備を行う。
【主な予算費目】	自立相談支援事業委託料、各種生活困窮者自立支援任意事業委託料、熊本県との共同実施任意事業に係る負担金等

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

自立相談支援事業の実施機関である相談窓口「安心サポート合志」を設置し、状況に応じた各種生活困窮者自立支援事業を実施し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図った。支援プラン作成数 92件、令和6年度新規相談受付件数 393件

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

生活困窮者に対する相談支援を行なう。これまで実施してきたアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業をひきこもりステーション事業として新たに開始する。

③予算の主な増減の理由

自立相談支援事業等委託に係る委託料の増、住居確保給付金に転居費用が追加されたことに伴う扶助費の増

成果指標

ア 就労者数
イ 増収者数(バイト等)

(単位)

人
人

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	人	19	28	30	24	30	30	30	30
イ	人	64	34	20	41	20	20	20	20
ウ									
事業費	国庫支出金	千円	31,905	32,932	38,733	33,634	34,966	34,966	34,966
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	12,365	22,995	17,265	19,847	12,007	12,007	12,007
(A) 事業費計	千円	44,270	55,927	55,998	53,481	46,973	46,973	46,973	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

事業の性質上、社会情勢等の状況により相談件数や対応状況も変わるため、達成度の評価の判断が難しい。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)